

第10回 鎌倉市市民活動推進委員会 議事録

- 日時 令和4年（2022年）5月27日（金） 18:00～20:00
- 場所 鎌倉市役所 講堂
- 出席委員 原田委員長、土屋副委員長、東樹委員、田島委員、吉岡委員、水澤委員、山口委員、西畑委員（以上委員8名出席）
- 事務局 市民防災部：永野部長、瀧澤次長、加藤係長、本多、島村、小池
- 傍聴者 2名

開会

1 【議題】具体的な施策について

（1）市民活動センターの在り方検討について

事務局から、資料に基づき説明。

（委員）アンケートの対象市民を確認したい。ざっくり市民となっているが、無作為でやるのか。

（事務局）指針に定義のある市民等という意味。在住・在勤・在学・鎌倉で活動されている方が対象になる。アンケートの送り方としては、まずセンターの登録団体にお伝えしたい。基本は、e-kanagawa を利用して回答していただきたいが、登録団体に対しては、紙ベースでの回答ができるようにしたい。今回のアンケートは団体の代表者だけではなく、構成員の方にも回答していただきたいと思っている。また、SNS、ホームページ、広報かまくらにQRコードを掲載し、登録団体以外からもなるべく多くの方から回答していただけるよう周知をしていきたい。例えば、いわゆる市民活動団体ではなくても、地域の自治会町内会で活動をしている方などにも情報を届けて、回答いただきたいと考えている。

（委員）回答の母数はどのくらいを想定しているか。

（事務局）市民活動センターの登録団体の330団体と自治会町内会にアプローチをしたいと思っている。自治会長に一方的にアンケートを送付してもピンとこないと考えており、アプローチの仕方についてご意見をいただきたい。また、市民活動センターに登録していない団体にどうやって回答していただけるかもアイデアをいただきたい。

（委員）一般の市民の方は、市民活動、中間支援、市民活動センターについて、わからない部分があると思うので、そういった方に説明をする際に丁寧に説明をしないと、アンケートの回収率が悪くなるのではないかと。先ほど皆さんにお配りした資料に記載している事項を補足してはいかがかと思う。市民目線であれば、専門用語が多いとなかなか回答しにくいと思うので、具体的にもう少しわかりやすい言葉を使った方が良いのではないかと。ご検討いただきたい。

（委員長）趣旨のところはお出しいただいた提案も踏まえて、事務局でご検討いただきたい。対象については、青年会議所や地元の学生などの登録団体でないところでもできるだけ多く回答してもらうことも大事なかなと思う。

（委員）1-9について、市民活動団体、PTA、企業を団体として一括りにしているが、個性やス

ダンス、置かれている立場が異なると思う。それぞれの団体がどのように捉えているか把握するべきだと思うので一括りにするのではなく、もう少し細かく分けた方が、一つの質問で出てくる答えをデータとして利用しやすいと思う。

(委員長) 対象者が確定しない中で、難しいかもしれないが、もう少し細かく分けていただくことをご検討いただければと思う。1-4で団体名と書いてもらえれば、団体に無所属か所属しているか、団体名でカテゴライズし、1-9と使い分けながら利用できれば良いと思う。

(委員) センターの方向性や考え方としては、建物があり、その中に人がいるという物理的なことを想定してるが、現在求められていることは、そうではないこともあると思う。本来はハード面ではなく、バーチャルなどの方向性ではないのかなと思う。鎌倉市がスマートシティを掲げている中で、バーチャルについての機能のあり方やオンラインなどについてもアンケート項目に追加していただければと思う。

(委員長) 例えば、3-1でICTの支援と記載があるが、これは使い方の支援ではなく、相談業務をオンラインで行い、出向かなくてもできるようにするというような趣旨だと思う。なので、どういう機能が必要なのかというときに、オンライン上で相談業務ができるようにするであるとか。

(委員) 情報のセキュリティの問題がありますが、目の前の書類を無くすことは可能だと思う。オンラインの情報部屋のような場所があり、そこに行く権利を与え、そこからアクセスできるようにするようになれば、権限等の問題はあがるが、いろんな情報が閲覧できるようになる。こういったことができるようになれば、やり方が変わると思っている。しかし、ITリテラシーがあまりない方にデジタルデバイドのことを言っても、難しいところがあるとも思っている。効果を理解していただきたいが、難しいことを言っても理解していただけないこともあるので、このあたりの表現が難しいところである。

(委員長) そういった質問を準備しておいて、できるだけ多様な方に答えていただくことは大事なことだと思う。結果としてこういったところにそのニーズがあるのかということをも最後プロットで確認できれば良いので、選択肢としてはは入れていただきたいが、どのように表現するか。

(委員) 会社の役員会もオンラインでやっていて、書類もオンライン上で閲覧できるようになっていて、現実顔に顔を合わせなくてもできている。この議論は今日すぐに答えが出なくても、5年後10年後の姿を想像しておかないといけない。

(委員長) 伴走支援はフェイストゥフェイスでやらないといけないところもあると思うが、予算の取り方や助成金の書き方などのテンプレートになったところはオンラインでも良い。むしろ出向かないといけないという不便をなくせると思う。ニーズによってオンラインか対面を活用することが変わってくる。例えば、オンラインによる相談業務、対面とオンラインの併用、会員向けのデータベースを共有できるようにするなど選択肢に入れられれば良い。

(委員) ハード面を前提として記載があるので、NPOセンターの当日資料の「この活動に対する適切な助言や打ち合わせの場の提供」などは違和感がある。これから必要になってくる機能はこういったことではないと思うが、それが何かと言われると難しい。

- (委員) 10年はオンラインと対面を併用しつつ、方向性としてはハード面ではないと思うが、オンラインに慣れていない人のフォローをしていかないと取り残してしまう。
- (委員) 前回の推進委員会でもNPOセンターの会議室についてなどのハード面の話ではなく、話し合えるスペースがあればそれで十分だという議論があったので、そういう形でこの設問に当たってもこういうニーズがあるからこういう提案ができますという聞き方ができれば、アンケートの結果から読み取ってこういうものを用意しましたと言える。
- (委員) 場所のことばかり議論するのではなく、センターとしては、地域のコミュニティデザインやエリアマネジメントなどの課題にコミットしないといけないと思っている。そのあたりが何もないままに場所の議論をしてもあまり意味がないと思っている。
- (委員長) 指定管理を前提にしているので、このような表現になってしまうのは仕方がない。アンケートの全体を直すのではなく、表現をハード面に関する聞き方ではないように工夫をしていただければと思う。それとITへの対応というのは、質問項目を追加していただければと思う。
- (委員) もう1枚お配りしたものに、各項目に付け足したらいかがかというものをまとめてみたので、ご検討いただきたい。実際にセンターを運営していて気になる点や感じていることを書き出しているのでも、検討していただきたい。
- (委員長) 項目として追加すべきものは、事務局で検討いただきたい。地域の定義は、1-5で、鎌倉地域から玉縄地域、ここの部分がわかりにくいということか。
- (委員) 玉縄地域には、関谷岡本植木などがある。例えば、玉縄地域の後に(玉縄、岡本、植木)などの記載の仕方にすれば回答者もわかりやすいと思う。
- (委員長) 事務局で修正をいただきたい。
- (委員) 委員がおっしゃられている市民活動の定義は大事。人によって定義が違ってくる。入れておいた方が良いと思う。
- (委員長) 市民活動を定義するのは難しいので、定義というより個人でやられているボランティア活動、自治会町内会活動、サークルなどを市民活動に含むかどうかを明確にするイメージかと思う。特にこれは入れてほしいというものはあるのか。
- (委員) 実際にセンターでやっている機能が抜けているところがある。設問の4-2にフリースペースとありますが、センターを利用していない方はわかりにくいと思いますので、例えば、少人数で話ができるテーブルなど具体的に記載した方がわかりやすいと思う。
- (委員長) 細かいところは全体のバランスもあると思うので事務局で調整していただきたい。修正後のものはメールで確認できればと思う。
- (事務局) 承知した。期間的には7月8月にアンケートを実施したい。
- (委員長) アンケートの最初の部分が機能面で、後ろがハード面について聞いている構成にはなっている。その違いがよくわかるように表現していただければ良いと思う。また、調整できる範囲でオンライン上の支援機能のような設問を追加していただきたいと思う。
- (委員) アンケートの目的だが、「センター機能の向上を図るため」とあるので目的はそこになると思う。そもそもこういった機能を持ったセンターになるといいかというビジョン

を描いておくとその聞き方も変わってくると思う。例えば、1-9の属性のところも複数選択可になっているが、町内会長として回答するのと、市民活動団体のメンバーとして回答するのは変わってきてくると思うので、ここは複数選択にしない方が良いと思う。あとは1-8も県域活動している方もいればやNGO系だと海外で活動している方もいるので、そういう選択肢もあっても良いと思う。

(委員長) その通りだと思う。

(委員) 2-4の利用したことがある方向けの質問において、アで機能対応に満足していますかとありますが、「機能」と「対応」の二つのことを聞いていると思うので、「機能に満足していますか」と「対応に満足していますか」で、分けた方が良いと思う。

あとはセンターが何を目指しているのか、アンケートの前提条件や目的をもう少し絞った方が良い。また、今後必要となってくる機能に重点をおいたアンケート調査ができるといいのかなと思う。アンケートの目的に機能向上を図ることが明確に掲載されているので、具体的に記載しても良いかと思う。

(委員) アンケートだけだと難しい。ワークショップやヒアリングで補完していくような形なると思う。

(委員長) まとめると、目的のところを少し明確化する。それから地域について回答する部分に地域名を追加して回答しやすいようにする。1-9は一つを選択する形にする。2-4で「機能」「対応」について、明確に分ける。ニーズのところの機能のところではオンラインの対応について追加する。

(委員) 広報かまくら等からQRで回答可能なのか。

(事務局) 可能。

(委員長) それは良い。誰でも回答してくださいというように敷居の低い打ち出しをすると回答が増えると思う。

(2) 委託のガイドラインの今後の方向性について

事務局から、資料に基づき説明。

(委員長) 全体構成について、何かご意見あるか。

(委員) 政府が発表していたが、会社の中に公益重視の企業を作るPBC(パブリックベネフィットコーポレーション)。そういう形が今後出てくるとしたら、将来的にはPBCについても考えておくが良いと思った。公金を使った投資になると考えられるので、そこを誰がモニタリングやマネジメントをやるのかという課題があると思う。企業ではガバナンスが言われているが、その視点をどこかに入れ込まないと、説明責任が果たせないと思う。資料は非常によく整理されているが、今後、このPBCという形式を施行する可能性もあるので、頭に入れておいてほしい。

(委員長) 営利か営利でないかという区分で対象を分けるというのは難しい面があると思う。特に一般社団法人も非営利型と一般型があって、必ずしも一般社団法人だから社会貢献をしているかというところでもない。二つの種類がある。一つは地域の助け合いやちょっとした困り事をお互いで支えあうような活動というのは、アカウントビリティが必要。自主的にやっているもので、企業はそこを想定していない。これはあればあるほど、地域にとっては望ましいということになると思う。

そもそもその存在自体が有用だから、増やすんだというふうに割り切って出す場合はこれは行政の場合、つまり補助金で出している。補助金はそういうものだと思うが、要は、その存在自体あること自体が意義があるというふうに割り切って、一定資金を、枠をプールする。ただおっしゃるように、モニタリングやマネジメントの部分は、例えば市民活動センターのようなところが一定伴走支援しながら、きちんとやるようにやってるかというより、やれるように支援するような仕掛けが同時にあれば、クリアできるような気はする。

仕事の対価として報酬を得る場合には、NPOを法人格で分けるのは無理があると思うので、別の物差しがあると良いと思う。例えば、鎌倉市で一定の活動実績があることや、その地域出身の人を含むとか。そういうものをクリアした団体を対象にして、社会貢献型の事業体も対象にしていけば、NPOのサポートに繋がっていくと思う。対象を緩くして、株式会社でも社会貢献をしている企業は含まれるような委託の仕組みを作っていければと思った。どちらかではなく、両方あり2層になっているような資金の出し方ができるとSDGsの趣旨に沿った先駆的なものになると思う。事業型の団体は、委託で特別に作ると、草の根的な活動をしている団体には、補助金を一定枠出して、市民活動団体やNPOセンターと一緒に伴走支援しますという仕組みを作れば先駆的なものになる。

(委員) 調布に非営利型株式会社ポラリスという女性の社会活動支援、社会進出支援、コワーキングオフィスなども取り組んでいる企業や、横浜市では横浜型地域貢献企業という認定制度がある。もしその株式会社等も参入するのであれば、本当に地域に貢献しているところが見えない。例えば、別のエリアから参入して事業を取ってしまい、住民の方々のニーズがわからないまま取り組み、本当にそれが住民に還元できているのかどうかというのが見えてこない。そうなってしまうと市民にとって本当に良いことなのかというところが見えてこなくなってしまうかなと思った。あとはやはりNPO側も一定の要件をクリアできるような底上げをしていく必要もある。様々な法人形態の団体が入ってくることによって、お互いに刺激し合って相乗効果で高め合えることも期待できる。

(委員長) 確かにいろいろな事業で地域の仕事を全国型のNPOが取ってしまうことはあるので、NPOだからどこでも良いというわけではなく、地域性などの要件を取り入れた方が良いと思う。その横浜型地域認定事業は参考になりそうか。

(委員) 認定しているのも、NPO法人の横浜スタンダード推進協議会という団体で、そこにも企業の方々が入ったりしながら作っているNPO法人。いろいろランク分けがあってランク度合いによって、横浜では入札参加できるか決まってくる。

(委員) 例えばどういったことか。

(委員) 地域貢献において、具体的にどういったところで貢献しているかなど。

(委員) 委託ガイドラインの立ち位置の図がわかりやすいと思った。例えば、つながる鎌倉エール事業の協働コースで採択されたとして、2年目以降は各課との協働事業という形になるが、それをある程度こなした上で、委託事業というような形で継続してやっていくみたいなことも出てくるかと思う。協働事業から派生して委託事業になっていくのも良いと思う。

- (委員長) 協働事業が終わった後のノウハウなり経験を次の業務委託なり、何らかの関係に活かせるようになることは大事なことです。事業そのものを委託事業にするという考え方もあれば、先ほどの横浜の認定事業のように経験した団体を登録制にして、一定の経験値に応じて、次事業をするときに選定する。
- (委員) 何かそういう先が見えた方が協働事業としていいのかもしれない。
- (委員) 委託をした1.2年ごとのチェック機能では、そこで地域貢献をしているか具体的に何をしたかというのはすごく重要だと思います。例えば、子育て支援で言えば、成果の基準が難しい部分がある。委託にしても協働にしても何をもって成果にするかというのは第三者が入って定義しないといけない。イベントの参加人数などはわかりやすいが、目に見えない成果もあると思う。
- (委員) おっしゃる通り。やはり成果は数字だけではない。そのモニタリングする機能やチェックする機能をやらないといけない。
- (委員長) 社会的投資は人により定義が違うが、子育て支援の社会的投資は、次の世代に対してどう効果があるのかという部分になるので、投資の評価の期間が長い。なので単年度でどうするかという評価と混ざってしまうと、従来型と変わらないという議論にもなりかねない。その辺はしっかり合意した上で、どう評価するかというのを明確にしておく必要があると思う。
- (委員) 社会貢献は非営利ではないという考え方が基本であれば、団体を組んで何かをやろうと思ったら、労力がとてもかかることはわかると思う。その辺の方向性を周りが評価できるような仕組みがあれば良いと思う。今後も営利や非営利に拘らずに、市民活動委託、協働を推進していく方向性に向かっていけると思う。
- (委員長) 社協の活動からはいかがか。
- (委員) 成果や評価はすごく難しいと思う。先ほどの登録制にして新たな団体に委託をしていくなど、そういったところに繋げていけるといいのかなと思う。
- (委員長) 社協では、サロン作りや認知症のサポートなどやられていると思うが、現場の話を聞くと、そういったことをやると、ニーズがどんどん掘り起こされて、その成果がすごく測りにくいと感じたことがある。それはすごく大事なことで、短期的に成果が出なくてもやっていること自体が実はすごく意味があり、ニーズがわかるだけで成果だと思う。ただ一方で、どれだけの達成度があったかどうかで測れない事業や活動と、しっかり目的を持って取り組んでもらい、これがどれだけできたのかというのは見るものは、分けてしっかり評価しないといけないと感じている。
- (委員) 活動をしているとまた新たな課題が見えてくることはあって、活動をしているからその視点をきちんと持つべき。事業としてこういうものが必要だということが提案できる団体の評価を上げていかないといけない。予算の問題などがあり、現在は何か新しいことを見つけて取り組んだ人が損をするようになってしまっている。社会の変化に対応して、次の課題ときちんと向き合える団体を評価する仕組みにしないと育っていかないと感じている。
- (委員長) 要は仕様書の求めるものは変化するので、それに柔軟に対応できるようにしていくのがすごく大事。そういうことを織り込んで評価する仕組みにするのは重要。契約にすると、どうしても仕様に対してどれだけの達成と評価せざるを得ないので、別の評

価の仕方が必要になってくる。

(委員) 似たようなことを感じているが、指定管理で委託を受けているが、仕様書に記載してあることはきちんとやるけど、それ以上のことをやっても評価されない仕組みになっているので、その辺はすごくやりがいや意欲を削ぐ部分になっている。

(委員) 委託事業などを通じて NPO の底上げになれば良いと思っていて、全国規模の企業が参入して、その影響で地元で密着している NPO が下がったというようなことがあり、そういうことは今後起こらないようなガイドラインを作りたいと思っている。あとは、NPO 同士が繋がるようなものになればいいと思っている。

3 その他

ア 選考部会の委員変更について

(事務局) 前回の推進委員会において、選考部会の委員が確定したところだが、水澤委員、東樹委員が所属する団体が協働コースへの申請を考えているとのご相談をいただいた。正副委員長にご相談させていただき、公平性の観点から協働コースの選考部会員の変更を提案する。水澤委員、東樹委員に代わり原田委員長、吉岡委員に協働コースの選考部会員を務めていただき、部会長は原田委員長にお願いしたいと考えている。

(委員長) 事務局の提案について、いかがか。

(委員) 全員了承

イ つながる鎌倉エール事業及びかまくらエール基金について
現状について報告。